

1. 財務諸表

(1) 【連結財務諸表等】

① 連結貸借対照表

	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2014年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3,973	479	3,570	430
売掛金	857	103	949	114
未収入金	105	13	31	4
その他	379	46	290	35
流動資産合計	5,313	640	4,840	583
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	150	18	150	18
減価償却累計額	△ 146	△ 18	△ 147	△ 18
建物及び構築物 (純額)	4	0	2	0
工具、器具及び備品	854	103	678	82
減価償却累計額	△ 805	△ 97	△ 640	△ 77
工具、器具及び備品 (純額)	49	6	39	5
有形固定資産合計	53	6	41	5
投資その他の資産				
関係会社株式	1,521	183	1,358	164
投資その他の資産合計	1,521	183	1,358	164
固定資産合計	1,574	190	1,399	169
資産合計	6,886	830	6,239	752

新華ホールディングス・リミテッド (9399) 2014年12月期 決算短信

	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2013年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2014年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	411	49	460	55
短期借入金	1,723	208	218	26
未払法人税等	130	16	94	11
未払金	950	115	719	87
未払費用	2,026	244	1,959	236
その他	23	3	65	8
流動負債合計	5,263	634	3,515	424
負債合計	5,263	634	3,515	424
株主資本				
資本金	3,916	472	6,410	773
資本剰余金	404,073	48,711	406,312	48,981
利益剰余金	△ 372,827	△ 44,944	△ 375,764	△ 45,298
株主資本合計	35,162	4,239	36,959	4,455
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,901	△ 4,207	△ 34,490	△ 4,158
その他の包括利益累計額合計	△ 34,901	△ 4,207	△ 34,490	△ 4,158
新株予約権	1,362	164	256	31
少数株主持分	-	-	-	-
純資産合計	1,624	196	2,724	328
負債純資産合計	6,886	830	6,239	752

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前連結会計年度 自 2013年1月1日 至 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2013年1月1日 至 2013年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：百万円)
売上高	5,114	616	3,697	446
売上原価	2,899	349	2,129	257
売上総利益	2,215	267	1,568	189
販売費及び一般管理費				
役員報酬	1,316	159	100	12
給料及び手当	3,281	396	1,528	184
広告宣伝費	93	11	38	5
減価償却費	51	6	25	3
のれん償却額	19	2	-	-
支払手数料	1,553	187	1,513	182
地代家賃	734	88	411	50
その他	1,736	209	1,098	132
販売費及び一般管理費合計	8,782	1,059	4,713	568
営業損失(△)	△ 6,567	△ 792	△ 3,146	△ 379
営業外収益				
受取利息及び配当金	6	1	8	1
受取手数料	228	28	55	7
その他	166	20	2	-
営業外収益合計	400	48	64	8
営業外費用				
支払利息	44	5	46	5
為替差損	96	12	476	57
持分法による投資損失	141	17	149	18
和解金	-	-	125	15
その他	16	2	-	-
営業外費用合計	297	36	796	96
経常損失(△)	△ 6,465	△ 779	△ 3,877	△ 467
特別利益				
子会社株式売却益	11	1	-	-
子会社事業整理益	534	64	-	-
子会社清算益	53	6	-	-
新株予約権戻入益	1,193	144	942	114
特別利益合計	1,791	216	942	114
特別損失				
子会社株式売却損	1,195	144	-	-
固定資産除売却損	22	3	-	-
特別損失合計	1,218	147	-	-
税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,891	△ 710	△ 2,935	△ 354
法人税、住民税及び事業税	65	8	2	0
法人税等調整額	△ 4	△ 0	-	-
法人税等合計	61	7	2	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 5,953	△ 718	△ 2,936	△ 354
少数株主損失(△)	△ 76	△ 9	-	-
当期純損失(△)	△ 5,876	△ 708	△ 2,936	△ 354

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 自 2013年1月1日 至 2013年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2013年1月1日 至 2013年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2014年1月1日 至 2014年12月31日 (単位：百万円)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 5,953	△ 718	△ 2,936	△ 354
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	933	112	410	49
四半期包括利益	△ 5,020	△ 605	△ 2,526	△ 305
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 4,944	△ 596	△ 2,526	△ 305
少数株主に係る包括利益	△ 76	△ 9	-	-

② 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
当期首残高	3,885 (468)	404,034 (48,706)	△ 366,951 (△44,236)	40,969 (4,939)	△ 35,834 (△4,320)	△ 35,834 (△4,320)	1,870 (225)	715 (86)	7,720 (931)
当期変動額									
新株の発行	31 (4)	39 (5)	- (-)	70 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	70 (8)
当期純損失 (△)	- (-)	- (-)	△ 5,876 (△708)	△ 5,876 (△708)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 5,876 (△708)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	933 (112)	933 (112)	△ 507 (△61)	△ 715 (△86)	△ 290 (△35)
当期変動額合計	31 (4)	39 (5)	△ 5,876 (△708)	△ 5,806 (△700)	933 (112)	933 (112)	△ 507 (△61)	△ 715 (△86)	△ 6,096 (△735)
当期末残高	3,916 (472)	404,073 (48,711)	△ 372,827 (△44,944)	35,162 (4,239)	△ 34,901 (△4,207)	△ 34,901 (△4,207)	1,362 (164)	- (-)	1,624 (196)

新華ホールディングス・リミテッド (9399) 2014年12月期 決算短信

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
当期首残高	3,916 (472)	404,073 (48,711)	△ 372,827 (△44,944)	35,162 (4,239)	△ 34,901 (△4,207)	△ 34,901 (△4,207)	1,362 (164)	- (-)	1,624 (196)
当期変動額									
新株の発行	2,494 (301)	2,239 (270)	- (-)	4,733 (571)	- (-)	- (-)	△ 160 (△19)	- (-)	4,572 (551)
当期純損失 (△)	- (-)	- (-)	△ 2,936 (△354)	△ 2,936 (△354)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 2,936 (△354)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	410 (49)	410 (49)	△ 946 (△114)	- (-)	△ 536 (△65)
当期変動額合計	2,494 (301)	2,239 (270)	△ 2,936 (△354)	1,796 (217)	410 (49)	410 (49)	△ 1,106 (△133)	- (-)	1,100 (133)
当期末残高	6,410 (773)	406,312 (48,981)	△ 375,764 (△45,298)	36,959 (4,455)	△ 34,490 (△4,158)	△ 34,490 (△4,158)	256 (31)	- (-)	2,724 (328)

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) (単位：百万円)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) (単位：千米ドル)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 5,891	△ 710	△ 2,935	△ 354
減価償却費	51	6	25	3
のれん償却額	19	2	-	-
株式報酬費用	622	75	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 1	△ 8	△ 1
支払利息	44	5	46	5
新株予約権戻入益	△ 1,193	△ 144	△ 942	△ 114
為替差損益 (△は益)	△ 617	△ 74	△ 310	△ 37
持分法による投資損益 (△は益)	141	17	149	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	3	-	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,184	143	-	-
子会社事業整理益 (△は益)	△ 534	△ 64	-	-
子会社清算損益 (△は益)	△ 53	△ 6	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	803	97	△ 92	△ 11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 613	△ 74	49	6
その他の流動資産の増減額 (△は減少)	379	46	164	20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	373	45	△ 295	△ 36
小計	△ 5,269	△ 635	△ 4,150	△ 500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 356	△ 43	△ 4	△ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,625	△ 678	△ 4,154	△ 500
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	6	1	8	1
有形固定資産の取得による支出	△ 18	△ 2	△ 9	△ 1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	390	47	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	45	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	△ 31	△ 4	△ 59	△ 7
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	181	△ 1,500	△ 181
新株発行による収入	69	8	4,572	551
新株予約権の買入による支出	-	-	△ 4	△ 0
新株予約権の発行差引手取	13	2	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,552	187	3,010	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	91	742	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,944	△ 355	△ 403	△ 49
現金及び現金同等物の期首残高	6,916	834	3,973	479
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,973	479	3,570	430

継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失6,567千円ドル(792百万円)、当期純損失5,876千円ドル(708百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも5,625千円ドル(678百万円)のマイナスとなっております。

前連結会計年度において営業費用の削減を実施した結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度では11,055千円ドル(1,333百万円)であったのに対し、当連結会計年度は8,782千円ドル(1,059百万円)であり、20.6%の減少となりました。また、当連結会計年度において、当社グループは、損失を生み出している金融ソリューション事業を処分し、投資家に新株予約権を発行することにより資金調達をし、資金の確保に努めてきました。しかしながら、事業の売却等による売上の減少や営業費用が依然として高いことから、当連結会計年度においても継続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ全体事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行っていきます。加えて、収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失3,146千円ドル(379百万円)、当期純損失2,936千円ドル(354百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも4,154千円ドル(500百万円)のマイナスとなっております。

前連結会計年度における事業の売却等による売上の減少や、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても営業利益がマイナスとなっており、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ全体事業の収益性を圧迫しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローを改善・向上するため、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称</p> <p>アジア 新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド</p> <p>その他：6社</p> <p>米国 ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク その他：1社</p> <p>その他の地域：1社</p> <p>新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング・(北京)・カンパニー・リミテッドと北京アルファ・ファイナンシャル・エンジニアリング・カンパニー・リミテッドは、処分したため、連結の範囲から除外しております。この処分に伴い、トップ・スカイの子会社である北京オリエンタブル・アグリビジネス・コンサルタンツ・カンパニー・リミテッド、北京華夏風行広告カンパニー・リミテッド、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーと新華金泰(北京)バイオ・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの財務情報を当社の連結範囲から除外しております。</p> <p>キジュン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド(以下、「キジュン」)の財務情報は重要性がなくなったため当社の連結範囲から除外しております。</p> <p>新華マージェント・ホールディングス・リミテッドは、清算したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>新華ゲームズ・(香港)・リミテッドは新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称</p> <p>アジア 新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド</p> <p>その他：9社</p> <p>米国 ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク その他：1社</p> <p>その他の地域：1社 新華ホールディングス(香港)リミテッド、新華モバイル・リミテッド及び新華モバイル(香港)リミテッドを新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・ テック・カンパニー・リミテッド 北京華声・ファイナンシャル・インベストメン ト・カンパニー・リミテッド	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの	有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 工具、器具及び備品 1～10年	時価のないもの イ 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権 11年	ロ 無形固定資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2013年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=105.39円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。</p> <p>親会社の機能通貨の報告通貨への換算 外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2014年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=120.55円、1カナダドル=103.63円、1シンガポール・ドル=91.15円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。 ※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。</p> <p>親会社の機能通貨の報告通貨への換算 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、前第2四半期連結会計期間以降より、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は5,232千米ドル(631百万円)であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。</p>	<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、2011年までの為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は1,580千米ドル(191百万円)であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。</p>

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,917千米ドル(231百万円)、2,145千米ドル(259百万円)増加し、優先株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ577千米ドル(70百万円)、93千米ドル(11百万円)増加しました。当連結会計年度末において、資本金は6,410千米ドル(773百万円)、資本剰余金は406,312千米ドル(48,981百万円)となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

中華人民共和国（以下、“中国”という）、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業

中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

その他の事業

アジアにおける、ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	金融情報配信 事業	金融ソリュー ション事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上 高	3,084 (371)	1,940 (233)	89 (11)	5,114 (616)	- (-)	5,114 (616)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	3,084 (371)	1,940 (233)	89 (11)	5,114 (616)	- (-)	5,114 (616)
セグメント利益又は損 失(△)	△600 (△72)	△1,425 (△172)	△3,852 (△464)	△5,876 (△708)	- (-)	△5,876 (△708)

当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	その他の事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,693 (446)	4 (0)	3,697 (446)	- (-)	3,697 (446)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	3,693 (445)	4 (0)	3,697 (446)	- (-)	3,697 (446)
セグメント利益又は損失(△)	△290 (△35)	△2,646 (△319)	△2,936 (△354)	- (-)	△2,936 (△354)

(注) 1 「金融ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
5,114 (616)	- (-)	- (-)	- (-)	5,114 (616)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
53 (6)	- (-)	- (-)	- (-)	53 (6)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国等
- (2) 北米……アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,353	金融情報配信事業

(163)

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
3,697	-	-	-	3,697
(446)	(-)	(-)	-	(446)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
41	-	-	-	41
(5)	(-)	(-)	(-)	(5)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国等
- (2) 北米……アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,861 (224)	金融情報配信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	金融情報配 事業	金融ソリ ーション事 業	教育関連事 業	米国金融情報 配信・ソリ ーション事業	その他の事業			
(のれん)								
当期償却額	- (-)	19 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	19 (2)	- -	19 (2)
当期末残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
	1株当たり純資産額	0.17 (20.49)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△3.88 (△467.73)	△1.43 (△172.39)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 又は純損失(△)	△5,876 (△708)	△2,936 (△354)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)	△5,876 (△708)	△2,936 (△354)
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,515,434.56	2,055,660.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 360株 2006年1月31日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,000株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 636株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 12,000株 2013年5月23日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 330,000株 2013年12月20日付行使価額修正条項付(新株予約権) 普通株式 738,000株	2005年2月9日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 216株 2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 426株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式 4,500株

(重要な後発事象)

GINSMS Inc.の54.57%の株式の取得

2015年1月15日、当社の取締役会は、当社の完全子会社であるXinhua Mobile Limited (以下、「新華モバイル」といいます。)が、カナダのトロント・ベンチャー証券取引所(以下、「TSX-V」といいます。)に株式を上場しているGINSMS Inc.(本社:カナダ・アルバータ州。証券コード:GOK。以下、「GINSMS」といいます。)の発行済株式の合計28,123,320株(発行済株式総数の約54.57%に相当。)を取得するため、GINSMSの取締役会長であり、主要株主でもある、Lai Man Kon氏(以下、「ライ氏」といいます。)、ライ氏が持分を100%所有するPanaco Limited(以下、「Panaco」といいます。)及び当社のCEOであるレン・イー・ハン氏(以下、「レン氏」といいます。)が持分を100%所有するOne Heart International Limited(以下、「One Heart」といいます。)のGINSMSの主要3株主との間で、それぞれ株式等を取得することを決定し、売買契約書を締結したことを決議しました。

新華モバイルは、GINSMSの株式をライ氏より33,433株、またPanacoより17,782,387株取得しました。当社が支払う取得額は合計6.2百万カナダドル(646百万円)(1株当たり0.35カナダドル(36.27円))でその内訳は(a)中国、上海市に所在がある非上場の当社の完全子会社である、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッド(以下「上海華財」といいます。)の持分の全て及び(b)ライ氏及びPanacoそれぞれに対する、年18%の割合の利息(利息は一日複利の満期日払)で振出日から3ヶ月後が満期日となる総額3.9百万カナダドル(405百万円)のアンセキュアード・プロミッサリー・ノート(無担保約束手形)の振出です。本譲渡の実行は、GINSMSの少数株主の過半数及びTSX-Vの承認をそれぞれ得ることを条件としています。

また新華モバイルは、同時にOne HeartからGINSMSの株式10,307,500株を取得しました。取得額は合計1.5百万カナダドル(160百万円)(1株当たり0.15カナダドル(15.54円))で、利息は年9%の割合(一日複利)となります。)で振出日から6ヶ月後が満期日となる総計1.5百万カナダドル(160

百万円)の無担保約束手形で行われます。当社とレン氏の間で締結されている支配権異動時の退任報酬契約に規定する「支配権の異動」が生じた場合、当該無担保約束手形は、直ちに支払われるものとされております。また、本譲渡の実行は、GINSMSの少数株主の過半数及びTSX-Vの承認をそれぞれ得ることを条件とします。

当社は、新華モバイルが取得するGINSMSの株式は合計28,123,320株となり、新華モバイルを通じて、GINSMSの株式を54.57%を間接的に所有することになり、必要な手続きを経た後、GINSMSは当社の連結子会社になります。その結果、当社は、高成長を遂げているモバイル事業に参入することにより、新たな収益源の獲得を目指すことができます。

また当社の取締役会は、新華モバイルが、One Heartから、One Heartが保有するGINSMSの額面金額6.2百万カナダドル(648百万円)の転換社債(満期2015年9月28日。なお、GINSMSの発行済転換社債の約68.67%に相当し、62,554,840株の株式に転換可能)を、当社の選択により将来取得することができる権利を取得することを決議しました。

完全子会社の持分の譲渡

2015年1月15日、上記のとおりGINSMSの株式を取得する対価の一部として、当社の取締役会は、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド(以下、「香港新華財経」といいます。)が保有する上海華財の持分の全てをRoyal Link Investment Limited(以下「Royal Link」といいます。)に譲渡することについて決議いたしました。Royal Linkの持分の5%は、ライ氏が保有しており、残りの95%はライ氏の姻族であるIp Kam Hoi氏が保有しております。そのためRoyal Linkはライ氏を通じて、Panaco Limitedと関係がある会社です。

外国の個人投資家からの借入金

2015年1月28日に当社の取締役会は、当面の支払いに必要な資金を確保するため外国の個人投資家から返済期限が借入日の2ヶ月後で年率18%(一日複利)の条件で、総額600千シンガポール・ドル(55百万円)の借入れを行うことを決議しました。当該決議に基づき、2015年1月29日に200千シンガポール・ドル(18百万円)の借入れを実行しており、残りの400千シンガポール・ドル(36百万円)は2015年2月28日を期限とする与信枠として設けられています。当社は当該残りの400千シンガポール・ドル(36百万円)を2015年2月末までに借入を予定しています。

当社取締役からの借入金

2015年2月5日に当社の取締役会は、当社の運転資金を十分に確保するため当社取締役の原野直也氏から、総額50百万円(415千ドル)の借入れを行うことを決議しました。当該決議に基づき、同日に20百万円(166千ドル)の借入を実行しており、残りの30百万円(249千ドル)は2015年2月末または3月初旬に借入を予定しています。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他（有用な情報の開示）

決算説明会資料及び関連する会計書類については以下のURLにてご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） http://www.xinhuaholdings.com/jp/for_investors/reporting.htm